

# 救急基金（アンビュランス・トラスト）の 設立について

消防庁救急救助室長  
古内 晋

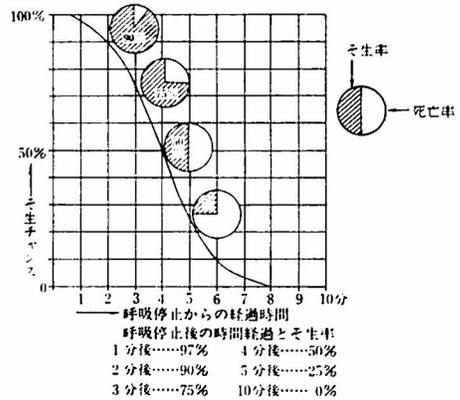
救急業務は、国民の生命を守るために24時間体制で実施されており、国民生活に密着した身近な行政サービスとして今やなくてはならないものとなっている。

救急業務の対象は、災害、屋外、公衆の出入する場所において生じた事故又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者とされている。(実態からみると事故と病気の搬送がそれぞれ半々ぐらいである)

昭和61年4月1日現在で救急業務の人口カバー率は98.7%、市町村実施率は92.3%であり、昭和60年においては年間232万件を超える出場（搬送人員は、約226万人）をしている。これは、約13.6秒に1回の割合で救急車が出場し、国民の約53人に1人が救急隊により医療機関等へ搬送されたことになる。

また、救急患者の救命を図るためには、救急隊の到着前に家族などが応急手当を行うことが重要で、呼吸停止、心停止の患者の命を救うためには、できるだけ早く心肺そ生処置（人工呼吸と心マッサージ）を行うことが重要であることが、医学的にも証明されている。（よく知られている例としてアメリカのドリンカー博士によって明らかにされた「ドリンカーの生存曲線」(図参照)があり、これは、呼吸停止の状態に陥った者は、そのまま放置するとやがて心停止、真死という経過をたど

ドリンカーの生存曲線



ることとなり、呼吸停止した者に対する人工呼吸の開始時期が遅れば遅れるほど救命率が急激に低下するというもので、呼吸停止から5分経過すると、どんな手当を施してもそ生する可能性は25%しか残されていないこととなる。）

このような救急業務の実情、応急手当の効果等については、国民の方々の正しい理解と協力をいただくことが是非とも必要である。

さて、財団法人消防科学総合センターにおいては、従来から救急関係の調査研究として救急自動車の規格構造に関する調査研究、応急手当普及啓発研究、救急業務ヘリコプター活用システム研究、消毒及び感染防止研究等多岐にわたり各種の調査研究事業を行い、また、救急普及啓発広報車の寄贈事業等も実施してきた。しかし、救急業務が住民生活に非

常に広くかかわっていることから、今後は、より広い国民の方々の協力をおおぎながら事業の発展、拡充を図ることが最良の方法であり、また、このことは社会的にも非常に有益であるという考えのもと、消防科学総合センター内に「救急基金（アンビュランス・トラスト）」が昭和61年9月9日の救急の日に創設された。

「救急基金（アンビュランス・トラスト）」においては、寄附者の寄附目的に応じ、救急業務及びこれと関連の深い救助活動について、先進的又は科学的な調査研究事業を行うとともに救急自動車をはじめとして救急普及啓発広報車、心肺そ生訓練用人形等救急救助資機材の市町村に対する寄贈事業を行うこととしている。

財団法人消防科学総合センターに対しては、これまで山之内製薬をはじめ、トヨタ自動車、日産自動車、いすゞ自動車、日本自動車工業会から救急関係の事業資金が寄附されてきた。「救急基金（アンビュランス・トラスト）」の創設にあたっては、これらのうちから1,000万円を原資として信託8社に信託することとされた。

創設後においては、信託8社の窓口を活用して広く一般篤志家からの寄附を募るとともに、企業、各種団体に対しても協力をおおぐこととしている。

また、この「救急基金（アンビュランス・トラスト）」に対する寄附金は、全国の郵便局の窓口でも取り扱われることとなっている。

なお、「救急基金（アンビュランス・トラスト）」に対する寄附金は、別枠損金算入や寄附金控除により税法上の優遇が受けられるものである。

「救急基金（アンビュランス・トラスト）」の対象となる事業を具体的に例示すれば次のとおりである。

(1) 先進的又は科学的な調査研究事業

- ① 救急自動車の規格、構造等に関する調査、研究
- ② 先進的な救急救助用資機材（ファィバースコープ、音響探知器、自動式心臓マッサージ機等）の開発研究
- ③ 救急救助ヘリコプターシステムに関する調査、研究
- ④ 一般市民へのファーストエイド教育事業又はその手法に関する調査研究事業の助成
- ⑤ その他諸外国の先進的な救急救助システムの調査、研究

(2) 車両、資機材等の寄贈

- ① 救急自動車
- ② 救助工作車
- ③ 救急普及啓発広報車
- ④ 心肺そ生訓練用人形
- ⑤ ドクターカー
- ⑥ その他の救急救助業務用資機材

以上が「救急基金（アンビュランス・トラスト）」の行う事業であるが、この事業が適切に実施されるよう、財団法人消防科学総合センター内に基金の運営委員会が設けられ、運営委員会は、事業の執行について専門的な立場から検討し、同センター理事長に助言等を行うこととしている。

なお、「救急基金（アンビュランス・トラスト）」の広報としては、財団法人消防科学総合センターにおいて啓発ポスター及びチラシを製作し、都道府県及び都道府県を通じ、市町村、消防本部等に配布している。

この「救急基金（アンビュランス・トラスト）」に対する寄附金（9月9日から10月31日まで）の受入れ状況は以下のとおりとなっている。今後「救急基金（アンビュランス・ト

ラスト）」が大いに充実して、救急業務の発展のための大きな力となることを切望するものである。

「救急基金（アンビュランス・トラスト）」設立後の状況について

(1) 郵便局受入分

(10月末現在)

区 分	件数	金 額(円)	備 考
5,000円未満	66	107,721	医院(15)、個人(12)、消防関係(15)、団体グループ(15)、会社(9)
5,000～10,000円	26	137,599	医院(11)、会社(11)、旅館、老人ホーム、保険所、個人
10,000～100,000円	37	543,200	医院(25)、団体グループ(4)、会社(3)、消防関係(3)、個人(2)
100,000円以上	3	300,000	医院(3)
合 計(A)	132	1,088,520	

(付記) 都道府県別内訳は、別紙のとおりである。

(2) 信託各社受入分

(10月末現在)

区 分	件数	金 額(円)	備 考
5,000円未満	4	4,000	
5,000～10,000円	1	5,000	
10,000円以上	3	51,892	団体グループ(2)、個人
1,000,000円以上	1	1,000,000	個人
合 計(B)	9	1,060,892	

(付記) 大口寄付(100万円)は、東京都在住の個人

合計(A)+(B)	2,149,412
-----------	-----------

## 情報が生死をわける時代です!

NHK文化センター通信講座

# 防災のための情報活動

緊急災害時に一番大切なものは正確で迅速な情報です。

この通信講座は、こうした情報を伝えるための仕組み、具体的な伝え方、情報文章の書き方などを実例をあげて分かりやすく解説するものです。

東大新聞研究所の岡部慶三教授ら専門家グループとNHKの災害担当の解説委員、記者、元アナウンサーが執筆。懇切丁寧に添削をします。

随時受講を受付ます。資料請求、お申し込みは下記へハガキか電話で。

**NHK文化センター**

〒107 東京都港区南青山1-1-1  
☎(03)475-1151